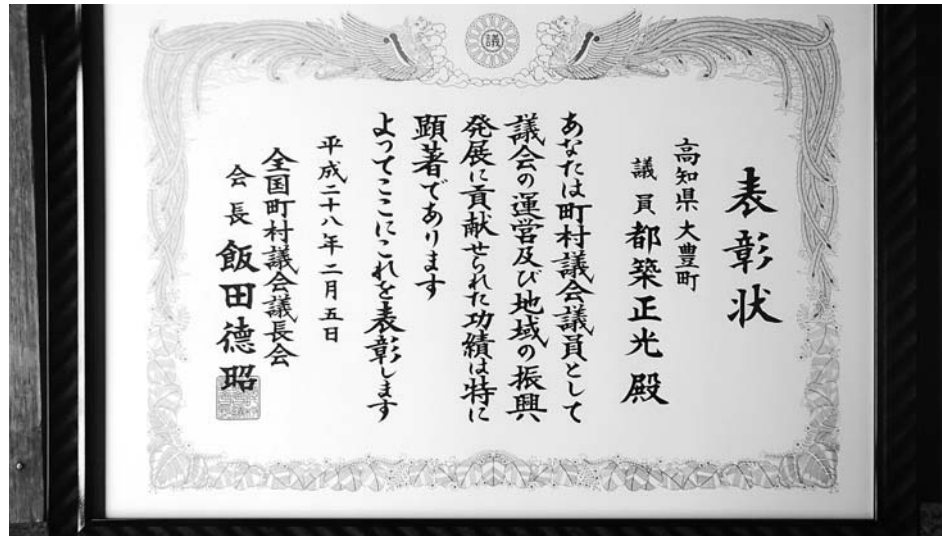


議会からのお知らせ

■全国町村議会議長会長表彰

○都築正光議員が、2月5日に開催された全国町村議長会第67回定期総会において、町村議会議員特別表彰を受賞されました。心よりお喜び申し上げます。今後ともますますご活躍をされますことを期待しております。



■議員辞職

○平成28年3月17日に、渡辺則夫議員から一身上の都合により、議員を辞職したい旨の辞職願が提出され、3月18日の本会議にて辞職が許可されました。

意見書

子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置の廃止を求め
る意見書について

可決(賛成8・反対1 反対者
藤丸高徳)

提出者 前野 由和
賛成者 三谷幸一郎 渡辺 則夫

成長を続ける21世紀のための「ストッ
プ少子化・地方元気戦略」(2014年5
月)日本創生会議「人口減少問題検討分
科会」いわゆる増田レポートが発表され
自治体消滅が迫っていることを突きつけ
られた。

地方では昭和30年代からの高度経済政
策の下、都市部への若者流出が深刻な過
疎問題として現れ幾度となく対策が立て
られた。

重工業化、エネルギーの転換、一次産
品の輸入へのシフトなど産業構造の変化
が人の流れを誘発し、地方は豊富な労働
力供給地としての役割を果たしてきた。

農林業の衰退が地方で暮らしていく上
での経済的基盤を突き崩したことは明ら
かである。厳しい中にあっても必死で地
域社会維持継続の取り組みを続けてき
た。その一つが子育て支援の各種施策で
ある。子育てには、予期せぬリスクがあ

るが、ひとたび病気になるれば親の就労が
制限されるなど三重三重の困難と向き合
わなければならない。医療の問題は経済
的負担も重なって心身ともに疲弊するこ
とになる。

疾病は早期受診と早期治療が重要であ
る。重症化を防ぎ健やかな成長を保障す
るものとして大切なことである。全国の
地方自治体では必要性を認識し医療費助
成制度を実施している。地方単独事業で
あるため苦しい財源の中で苦心している
のが実態である。

罹患者・保護者の負担と利便性を図る
ために医療機関の窓口でいったん立替払
いをした後、払い戻しを受ける償還払い
ではなく、現物給付を取っていることが
多い。国は安易に受診することが多く
なって医療費を押し上げているとの判断
から医療給付費の国庫負担金や普通調整
交付金を減額する措置を取っている。

少子化対策の重要な施策である医療費
助成という子育て支援への理解がなく残
念である。

全国知事会、全国市長会、全国町村会
は、子どもの医療費助成制度を国の責任
で行うことを求める提言や要望を上げて
いる。地方六団体は平成28年度予算・地
方財政対策について、ペナルティ廃止
を求める要望を上げている。

国においても廃止の検討をしていると
の情報であるが、速やかに対応し少子化
対策の骨格とすべきである。

軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの
周知と予防及びその危険性や予後
の相談のできる窓口などの設置を
求める意見書について

可決(賛成者・全員)

提出者 教育民生常任委員長
藤丸 高徳

脳しんとうは、軽度の外傷性脳損傷で
あり、頭頸部に衝撃を受けた後、あるいは
頭と脳を前後に素早く振るような、む
ち打ち型損傷後に発生することがある。

脳しんとうは、通常、生命を脅かすこと
はないが、治療を必要とする重篤な症状
を引き起こす可能性がある。誰もが転
倒、自動車事故、またはその他の日常の
活動中に受傷する可能性がある。主な症状
は、損傷後、記憶障害、錯乱、眠気、だ
るさ、めまい、物が二重に見える、ある
いはぼやけて見える、頭痛または軽度の
頭痛、吐き気、嘔吐、光や騒音に対する
過敏性、パランス障害、刺激に対する反
応が鈍化、集中力の低下等、複雑かつ多
彩である。また症状は、すぐに現れるこ
ともあれば、損傷後数時間、数日、数週
間、あるいは数カ月間に発症すること
もある。さらに、脳しんとうを繰り返す
と、重篤な脳神経症状が後遺する可能性
が高くなり、死に至る場合もあるため、
繰り返し脳しんとうを受けることは、避

けるべきである。

文部科学省より「スポーツによる脳損
傷を予防するための提言に関する情報提
供について」の事務連絡が出されている
が、実際の教育現場や家庭では、まだま
だ正確な認識と理解が進んでおらず、対
応も後手に回ってしまつたため、再就学・
再就職のタイミングを失つてしまい、生
活全般に不安、不便、孤独を感じ最悪う
つ状態に陥ってしまう人も多く、特に罹
患年齢が低年齢であれば発達障害とみな
され、引きこもるか施設に預けられるか
の二者択一となっているのが現状であ
る。

また、重篤な事案となった場合にも事
故の初動調査が遅れがちになることによ
り、事案の経緯が明確にならないため、
介護・医療・補償問題も後手に回ってし
まい最悪、家庭崩壊へと陥っている家族
も多く、事故調査を蔑ろにしてしまつた
ために、同様の事故を繰り返してしまつ
てしまつてのが現状である。

そこで、脳しんとう及び軽度外傷性脳
損傷への対応について、教育機関での周
知徹底と対策、専門医による診断と適切
な検査の実施、周知・啓発・予防措置の
推進と相談窓口の設置、園内・学校内で
発生した場合の正確かつ迅速な調査・開
示の実地を国・政府等関係機関に適切な
措置を講じるよう強く求め意見書を提出
するものである。

編集後記

3月、4月は卒
業、入学、企業の人
事異動など、新たな
環境への期待と不安
が交錯する別離と出
会いの季節です。
年度も改まり、町
民の皆さま方にはど
のような出会いがあ
りでしょうか。さ
まざまな新しい出会
いにより、心に潤い
のある豊かな日常生
活に発展していけれ
ることをお祈り申し
上げます。

さて、昨年の国勢調査では、日本の人口が1億271
1万人、前回調査に比べ94万7千人減と初めて減少傾
向になり、本町に関しては、3966人で4000人を
割るショックな速報値の公表がありました。

このことは、今後においても予想値をしのぐ人口減
少が進む可能性を示唆しており、本町の将来に向けた
取り組みの重要性を痛感いたしております。

町民のための議会といたすことをさらに胸に刻み、充
実した議会活動に努めてまいりますのでよろしくお願
いいたします。



編集委員 佐藤 徳治

【ご意見やご感想は】
大豊町議会事務局

電話72-0450(代表)